

○安達澄君 無所属の安達澄です。

黒田日銀総裁へは初めての質問となります。どうぞよろしくお願ひいたします。

私、先週三日間、韓国のソウルに行っていました。日韓議連、韓日議連の創立五十周年がありまして、コロナ禍でもあったので、本当、実に三年ぶりの海外出張だったんですけども、ソウルでは町中にあるちょっとスターバックスにも行って、そこでカフェラテ、Sサイズを買ったんですね。値段は四千五百ウォン、日本円に換算すると約五百十円になります。ちなみに、日本で同じものを買うと、それが四百十五円なんですね。ですから、もう韓国の方が約百円も日本よりも高いというのをちょっと目の当たりにしたんですけど、OECDのデータとかにもよると、平均賃金も今、日本は韓国に抜かれています。そして、海外での買物は安いというのは、もう本当遠い昔の話なんだなというのを改めて実感したんですけど。

私が議員になる前、ですから約五、六年前なんですけど、地元の大分県別府市で私、海外、インバウンド向けの小さな小さな旅行会社を自分でやっていたんですけど、その際に、何度も日本に来てくれる中国からのお客さんがいました。何でそんなに日本に来てくれるんですかとこっちが尋ねると、一言、安いからですというふうにそのとき言われたんですね。安い日本と言われて本当久しいんですけども、日本経済のその実力の衰えというものを感じざるを得ませんし、今や、その円安ドル高が進む今であれば、もうアメリカに行ったらもっとそれを実感するんだろうなというふうに思います。

その安い日本の物価も、今、資源、原材料高、そして円安など様々な理由で上昇しています。もう今日もいろいろお話出ています。私がよく通うその衆議院の吉野家、牛丼も、今これもう卵付けちやうと五百円を、もうワンコインを超えるという状況にもなっています。

ちょっと一部重なって恐縮ですけども、その物価上昇についてですけども、黒田総裁は、度々、物価上昇は一時的というふうに発言をされています。その一時的というのはいつ頃までを想定しているのか、また、その根拠は何なのか、まずはそれを教えていただけますか。

○参考人（黒田東彦君） 生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇によりまして、直近の九月にはプラス三・〇%となっております。先行きも、本年末にかけて上昇率を高めるというふうに見ております。

ただ、こうした最近の物価上昇の基本的な要因としては、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が挙げられております。もっとも、国際商品市況は既に低下に転じておりまして、こうしたコストプッシュ要因による押し上げ寄与は徐々に減衰していくというふうに見られます。このため、年明け以降、来年度半ばにかけて物価上昇率のプラス幅が縮小していくというふうと考えております。

先日公表した展望レポートでも、来年度、年度ベースで来年度の消費者物価の前年比は二%を下回り、更に翌年度も二%を下回る水準まで低下していくというふうに見通しをお示ししておりまして、そういう意味で、今の三%、あるいは年末にかけてそれを更に上回る物価上昇率が来年度も続いていくということにはならないということでもあります。

○安達澄君 済みません、ちょっと質問の順番、今の話で入れ替えますけど、その今の物価上昇の理由、そういったコストプッシュ、資源高とかいろいろありますけども、当然、その円安ドル高というのもあると思います。この円安傾向に歯止めが掛からないと、物価というのは当然上昇し続けると思います。昨日かおとといか、ミスター円のあの榊原さんとかは百七十円まで行くんじゃないかなんというのを毎日新聞で答えて、話していらっしゃいましたけども、黒田総裁はいずれこの円安というのは要は是正されるという認識なのか。具体的な数字はもちろんお答えできないと思うんですけども、黒田総裁の頭の中にここまでなら許されるというような、そういう円安ドル高の水準というのがあるのかどうか、それを教えていただければと思います。

○参考人（黒田東彦君） 為替相場につきましては、常に申し上げているとおり、経済、金融のファンダメンタルズを反映して安定的に推移することが極めて重要であるというふうに見ておりまして、最近の円安の進行は急速かつ一方的なものでありまして、こういった円安の進行が企業の事業計画の策定を困難にするなど、先行きの不確実性を高め、我が国経済にとってマイナスであり、望ましくないというふうと考えております。

その上で、この為替政策は財務大臣の所管でありまして、私の立場から為替相場の水準やその評価についてコメントすることは余り適当でないんですけども、御質問でありますので、二点申し上げたいと思います。

一つは、円の対ドルレートの状況を見ますと、ロシアのウクライナ侵攻が始まって国際的なエネルギー価格が急上昇したというときに、これ、御承知のように、このエネルギー等の価格はドル建てでできていまして、ドルで支払うわけです。そういったことから、日本のそのドル需要、実需が急速に増えて、それが円安ドル高、円についてのその動きが非常に大きく出たわけです。

もちろん、ほかの国もエネルギーを輸入している国はありますけども、かなり、例えば欧州などを見ますと、ノルウェーとかオランダとかは自国でいっぱい天然ガスが出るとか、英国やドイツは石炭を大量に生産しています。そういったことで、日本は石炭も石油も天然ガスもほとんど全て輸入していますので、その意味で、ウクライナ戦争が始まったときのエネルギー価格の高騰というものが円にかなり大きく影響して、ほかの通貨もドルに対して下落したんですけども、円の下落幅がやや大きかったと思います。

その後、今度はF E Dが政策金利を急速に引き上げるということを始めまして、それが今度はドルの独歩高のようになって、それ以降は、実は日本円が特にドルに対して大きく下落したというんじゃないくて、ほとんどの通貨に対してドルが強くなって通貨が下落しているということでもあります。

〔委員長退席、理事大家敏志君着席〕

そういうことから考えますと、今後のその為替の動向というのは、そんなに、予測するのは難しいと思いますけども、一つには、政府の急速かつ一方的な円安の進行に対して適切な為替介入が行われて、一方的、急速な円安の進行というのは今止まっているわけですね。

ただ、将来、来年以降のドル・円のレートがどうなるかというのは非常に難しいと思うんですけども、やはりそのドルが非常に強くなったのは、一つにはもちろんF E Dが金利をどんどん上げたということですけども、しかし、ヨーロッパのほかの国もみんな上げているわけですけど、やっぱり対ドル、下落していますので、まあそのマーケットが、二国間の為替レートの変化を二国間の名目金利で議論するというのは、日本ではすごく市場で受け入れられているんですけども、ヨーロッパその他ではそうでもなくて、むしろアメリカ経済が非常に強いと、それからアメリカの資産価格がなかなか下がらないという形で、全世界からアメリカの資本市場、金融市場に資金が流入していると。

それから、まあ余り、信じられるかどうかは別として、やっぱり地政学的リスクに対してアメリカが圧倒的に強いと、だからドルにみんな資金が流入しているという説明をする人もいます、分かりませんが。

だから、そういうものがずっと来年度に続くかと言われると、米国経済の成長率もだんだん低下し、マイナス成長に陥る可能性もあるってことはF E Dも認めているわけですね。それから、金融・資本市場の調整の可能性というものも認めているわけですから、そういった中でドルの独歩高がずっと続くという予想は必ずしも正しくないというふうに思っています。

ただ、これは、為替の予想というのはやると必ず外れますので、全く個人的な感想だというふうにお考えいただきたいと思います。

○安達澄君 御丁寧な答弁、ありがとうございます。

黒田総裁が、やっぱり物価上昇が一時的というのがやっぱり非常に引っかかってですね、まあ私も、先ほどエネルギーの話ありましたけど、サラリーマンの、新日鉄にいるときに石炭のやっぱり買い付けとかそういう仕事をしていたんですけど、やはりこういうウクライナのような情勢とかあると、資源ってもう本当に全く予測が付かない。それが当然コストアップになってくるわけですけど。なので、そういう状況の中で一時的とおっしゃることが、どうもそこがやっぱりなかなか理解できない、しにくい。まあ多くの国民も同じだとは思いますが、いずれにしても、御丁寧な答弁ありがとうございます。

じゃ、次の質問に移りますけれども、黒田総裁は今年六月、発言は撤回されましたけど、あの共同通信きさらぎ会の講演で、家計の値上げ許容度は高まっているとの発言をされました。

コロナ禍で消費ができずに、結果的に増えた貯蓄、強制貯蓄という言葉ですね。これ、総裁もおっしゃっていますが、欧米でも使われて、日本のエコノミストも使用している言葉とのことですが、いずれにせよ、そのように結果的にたまってしまった貯蓄が約五十兆円あるという仮説を基に家計の値上げの許容度は高まっているという発言につながったものと認識しています。

ただ、そのような発言される前に、やはりマクロの視点だけではなく、ミクロの視点も忘れてはいけないと思います。

どういうことかということ、仮に強制貯蓄が約五十兆円あったとして、日銀のレポートによると、その半分近くは世帯所得が八百万円以上の世帯が占めています。ただ、その世帯所得八百万円以上の世帯というのは、もう日本全体で約二割しかいません。世帯所得の中央値は、厚生労働省の二〇一九年国民生活基礎調査では四百三十七万円です。そして、その日本全体の半分がその世帯所得四百三十七万円以下になっています。四百三十七万円というのは、これ全国の数字ですから、例えば地方は数十万円単位で更に低くなります。日本全体のその半分のその四百三十七万円以下の世帯が占める強制貯蓄、それはもう先ほどの五十兆円の全体の僅か一割程度しかないとなっています。つまり、中高所得の世帯にはしっかり強制貯蓄があったとしても、日本全体の半分を占める世帯所得四百三十七万円以下の世帯には強制貯蓄はほとんどないということになります。

加えて、別のデータ、日銀も参加する金融広報中央委員会の調査では、全世界帯の三割は貯蓄はゼロです。

ですから、マクロだけではなく、やはり現場というミクロの視点を持たないと、世の中を分かってない、国民の生活の実態を分かってないと生活者からそっぽを向かれると思います。私も地元の大分でリベンジ消費なんてないと苦言を呈されることもあります、それが普通の国民の感覚だと思います。

最後の質問になりますけども、撤回された発言ではありますが、やはりあの発言は国民一般の感覚からするとずれていると思います。

総裁には、ちゃんと現場の声、地方の声が届いているのか、教えていただければ。

○参考人（黒田東彦君） 先ほどお答えしたとおり、様々なデータ、さらには、生活意識アンケート、サーベイ調査、その他で情報は十分入っておりますし、また、全国の支店網を活用して得られるヒアリング情報、これも非常に重要でありまして、私自身も様々な形で報告を受けております。

その上で、特に相対的に所得の低い方々ほど食料品やエネルギーの支出割合が高い傾向にあるために、最近の物価上昇による実質所得への下押し圧力は大きくなっているというふうに理解しておりまして、今後とも、そういった点には十分配慮して、丁寧な情報発信に努めてまいりたいと思います。

なお、強制貯蓄云々の話は、米国でもいろんな議論が行われていまして、コロナ禍の下でたまった貯蓄、アメリカの今の状況を言いますと、ほとんどそれは使われたと言われているんですね。

ところが、我が国の場合は余り使われたという話、聞いておりませんので、そういう意味では、強制貯蓄とかそういう言い方が適切だったかどうかということは十分考慮する必要があると思います。これは英語の強制貯蓄というのをそのまま翻訳して使っていたものですから。

○安達澄君 終わります。ありがとうございました。